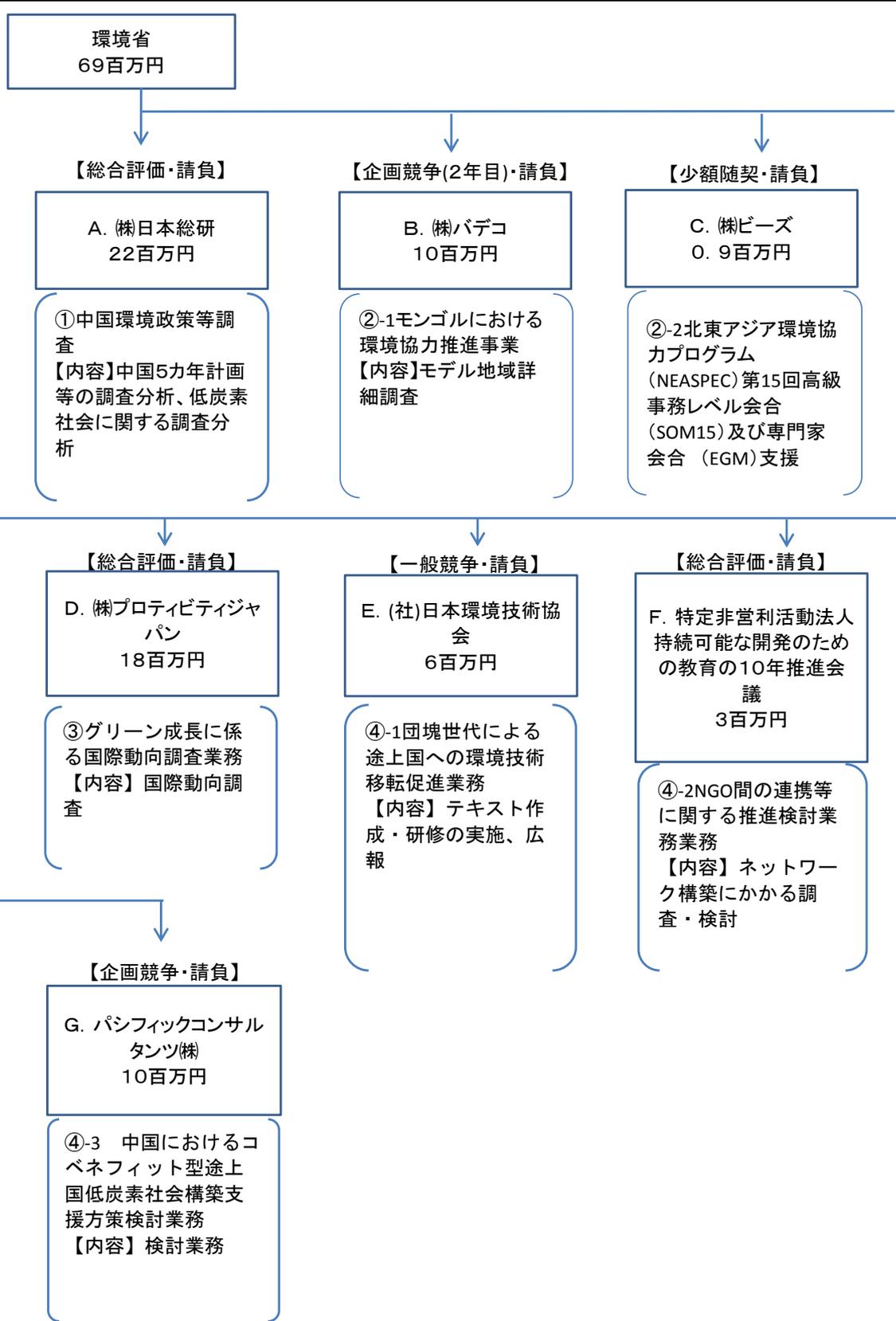


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	北東アジア環境協力推進費等	事業開始年度	(※「事業の目的」参照)	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境協力室	室長 大村卓		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>■日中環境協力推進費(H21年度～)</p> <p>①→2011年以降の中国における環境政策及び第12次5カ年計画をよりよいものとし、地域及び地球規模の環境保全に貢献する。</p> <p>■北東アジア環境協力推進費(H13年度～)</p> <p>②-1→豊かな自然環境を持つモンゴルは観光が国の主な産業の一つであるが、年々増加する観光客の受入により、廃棄物の増加や、稀少野生動植物の減少など深刻な環境問題に直面しつつある。このため、日本国内で経験を活かし、モンゴルにおけるエコツーリズムを普及・定着させる。</p> <p>②-2→北東アジア環境協力プログラム(日中韓露モ朝 NEASPEC)の事務レベル会合を日本で開催する。</p> <p>■島嶼国を始め世界各地との環境連携強化費(H19年度～)</p> <p>③→我が国の国際環境協力及び国内施策に係る今後の検討や平成22年開催のAPEC首脳会議に向けた検討の基礎資料を得る。</p> <p>■我が国のODAにおける環境配慮強化調査費(H16年度～)</p> <p>④-1→団塊世代の技術者が国際協力の現場で活動するため、また団塊世代専門家予備軍が国際協力に挑戦するための仕組みを構築し、国際環境協力の裾野を広げる。</p> <p>④-2→地球環境の保全と持続可能な社会を考えた環境管理の有効な仕組み作りに関するNGO間の情報交換及び連携機会を拡大。</p> <p>④-3→途上国におけるコベネフィット型低炭素社会構築に資する。</p>					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>① 中国における2011年から2015年までの最も重要な国家計画である「第12次国民経済と社会発展第12次5カ年計画」へのインパクトを念頭に、低炭素社会に向けた日中共同研究を実施する。</p> <p>②-1 モンゴルとの協力関係を強化するため、第5回日モンゴル環境製枠対話をホストするとともに、モンゴルにおけるエコツーリズム推進事業を実施する。</p> <p>②-2 北東アジア環境協力プログラム(NEASPEC)高級事務レベル会合の事務的支援を実施する。</p> <p>③ 我が国と戦略的に重要な国との連携強化を図るため文献調査、現地調査を行い結果を分析して取りまとめる。</p> <p>④-1 団塊世代の技術者を対象とし、研修カリキュラムの作成、テキスト等各種資料の作成も含め研修を行う。</p> <p>④-2 NGO間のネットワーク構築に係る計画の検討、NGO間のネットワーク構築に係る検討会合の開催を行う。</p> <p>④-3 コベネフィット型事業の環境汚染対策に係る計画段階における温室効果ガス削減効果の定量化方法について検討する。</p>					
実施状況	<p>①2009年度に清華大学との間で日中共同研究を開始し、北京において約300人が参加した公開セミナーを開催した。</p> <p>②-1 2008年より開始している日モンゴルエコツーリズム推進事業を進めるとともに、日モンゴル環境政策対話をウランバートルで行った際その中間発表を行った。</p> <p>②-2 東京において、国際機関から約30名程度が参加した北東アジア環境協力プログラム高級事務レベル会合を開催した。</p> <p>③ここ1～2年に世界的に重要視されている「グリーン成長」について、戦略的に重要である独・韓・米については現地調査を、その他の国(英・豪・加・中・仏等(14カ国))については、文献等の調査を行って取りまとめた。</p> <p>④-1 研修生30名を対象として5日間の国際環境協力研修を行った。</p> <p>④-2 NGOと行政がそれぞれ担うべき役割の整理と、行政としてNGOをどう支援していくべきかについて、検討を行い、検討会合を開催した。</p> <p>④-3環境ODA実務者向けに、執務参考資料集を作成した。環境省環境協力室ウェブサイトの公害対策・都市衛生関連コンテンツを拡充し、気候変動とコベネフィットアプローチに関するコンテンツを追加した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)		56	69	107	36	
執行額		22	44	69		
執行率		39.3%	63.8%	64.5%		
総事業費(執行ベース)		22	44	69		

<p>支出先・ 用途の 把握水 準・状況</p>	<p>①総合評価入札で落札した業者へ支出を行っている。入札にあたり、仕様書に業務内容を限定列挙しているため、十分に実施内容を確認できる状況にある。事業目的の実現及び効果発揮の観点から、随時調査会社との打合せや連絡調整を行い、調査業務の進捗状況等の確認を行った。</p> <p>②-1 企画競争方式(三ヶ年計画のうち平成21年度は2年目(随意契約))で選定した業者へ支出を行っている。仕様書に業務内容を限定列挙しているため、十分に実施内容を確認できる状況にある。</p> <p>②-2 請負業者とは連絡を密にし、会議等の現場での指導監督を行っている。</p> <p>③総合評価入札で落札した業者へ支出を行っている。事業目的の実現及び効果発揮の観点から、随時調査会社との打合せや連絡調整を行い、調査業務の進捗状況等の確認を行った。</p> <p>④-1～2 一般競争入札(総合評価入札含む)で、④-3は企画競争で選定した業者へ支出を行っている。請負先とは複数回の打ち合わせに加え、互いに密に連絡を取り合った。さらに、仕様書に業務内容を限定列挙しているため、十分に実施内容を確認できる状況にある。</p>
<p>自己点検</p> <p>見直しの 余地</p>	<p>①平成19年4月の温家宝総理訪日、12月の福田総理訪中、平成20年5月の胡錦濤主席訪日など首脳レベルの往来において、今後の日中の協力関係は「戦略的互惠関係」を目指すこととされ、その方向での内容の見直しは随時必要であると考えられるが、中国の環境政策は日本にとって極めて重要であり、引き続き調査を行うことが必要。23年度概算要求においては、「(小事項)日中環境推進費」を別シートの「(小々事項)日中韓環境推進費」、「(小々事項)クリーンアジア・イニシアティブ推進費」と統合し、「東アジア共同体構築に向けた環境協力推進費」として一体的な要求を行うことにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの枠組みにおいて得られる情報を相互にフィードバックする、 ・得られた情報に基づき新規協力案件の発掘を行う、 ・予算の重複を避ける、などの東アジア共同体構築に向け、各枠組みの連携した取組を強化するなど、 <p>業務面及び予算面でのより効果的・効率的な実施に努める。</p> <p>②-1 今後(平成22年度)はモデル地域(3地域)におけるエコツアーの本格的実施、評価及び改善を行っていくため継続する必要がある。</p> <p>②-2協力プロジェクトの推進の場としてのNEASPECは、その枠組みの創立以来10年以上が経過した。平成21年度は高級事務レベル会合が日本にて開催されたが、平成22年度は他国開催のため予算計上はしていないものの、引き続き日本で開催される際の支援をしていく必要がある。</p> <p>③④平成21年度限りの経費。</p>
<p>予算監視 の 所見 効率化 チー</p>	
<p>補記</p>	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する)
 (単位:百万円)



環境省
69百万円

【総合評価・請負】

A. ㈱日本総研
22百万円

①中国環境政策等調査
【内容】中国5カ年計画等の調査分析、低炭素社会に関する調査分析

【企画競争(2年目)・請負】

B. ㈱バデコ
10百万円

②-1モンゴルにおける環境協力推進事業
【内容】モデル地域詳細調査

【少額随契・請負】

C. ㈱ビーズ
0.9百万円

②-2北東アジア環境協力プログラム
(NEASPEC)第15回高級事務レベル会合(SOM15)及び専門家会合(EGM)支援

【総合評価・請負】

D. ㈱プロティビティジャパン
18百万円

③グリーン成長に係る国際動向調査業務
【内容】国際動向調査

【一般競争・請負】

E. (社)日本環境技術協会
6百万円

④-1団塊世代による途上国への環境技術移転促進業務
【内容】テキスト作成・研修の実施、広報

【総合評価・請負】

F. 特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議
3百万円

④-2NGO間の連携等に関する推進検討業務
【内容】ネットワーク構築にかかる調査・検討

【企画競争・請負】

G. パシフィックコンサルタンツ(株)
10百万円

④-3 中国におけるコベネフィット型途上国低炭素社会構築支援方策検討業務
【内容】検討業務

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記
 載する。使途と費目の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(株)日本総研			E.(社)日本環境技術協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中国環境政策等調査	22	雑役務費	途上国への環境技術移転促進	6
計		22	計		6
B.(株)バデコ			F. 特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境協力推進事業	10	雑役務費	ネットワーク構築にかかる調査・検討	3
計		10	計		3
C.(株)ビーズ			G. パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会合支援業務	0.9	雑役務費	コペネフィット型途上国低炭素社会構築支援方策検討業務	10
計		0.9	計		10
D.(株)プロティビティジャパン			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	グリーン成長に係る国際動向調査	18			
計		18	計		0